

### 令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	子どもの環境・郷土学習に関わる事業
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人信州ふるさと郷育ネットワーク 長野県長野市大字徳間 1168 番地 27
事業区分	(3) 教育、文化の振興
事業タイプ	ソフト
総事業費	946,000 円 (うち支援金: 756,000 円)

#### 事業内容

人口が減少に転じ中野市の将来を背負う次世代人口もさらに減少している。これからの中野市を担う子どもたちに郷土中野市への理解を一層深め、郷土愛を育むことはこれからの中野市の魅力ある地域の創造と発信に不可欠な土壌となる。同時に「日本のふるさと」として世界に発信できる人材の環境づくりにも貢献できる英語版も「中野市ふるさとドリル」と一緒に作成し「ジュニア検定」の実施と合わせ小中学生への郷土学習の一層の促進を図る。

- ◇「中野市ふるさとドリル」(2021年度、2022年度用を3月発行)
- ◇「中野市ふるさとドリル」小学校(My Nakano English Worksheet) 中学校(My Nakano English Workbook) 用英語版、教師用冊子を市内小中学校へ12月配布。
- ◇「第2回中野市ふるさとジュニア検定」(2020.11月実施)

#### 事業効果

- ① 3年生時に学習した児童が6年生になって自由課題でドリルを復習し「そうだったのか」と納得。同級生に「中野市の〇〇について、皆さんは知っていますか?こんな素晴らしいところに住んでいることを僕はあらためて知りました。」と発表。
- ② 中学校英語版では「中野市について英語で学べる点はとてもおもしろく、いいなと感じました。特別支援学級でも中山晋平やふるさとについて、英語で学習でき楽しそうでした。中山晋平などの生い立ちを物語にして英語で読めるのもおもしろいと思います。」との声から歴史上の人物を英語で紹介しようとする動きが見られる。
- ③ 検定受験者の意識は高く、前回より11ポイント平均点もアップ。「中野市のことをもっと知りたいと思った」との動機から、検定を通して「中野市はすてきな市だということであらためて思った。いつでも自然がすてきな市であってほしい。」との声もあがった。

#### 今後の取り組み

・「ふるさと学習」は中野市教育大綱5つの柱の最初に位置づけられ中野市でも力を入れているが、短時間で「ふるさとへの愛着」が培われるわけではもちろんありません。今回配布分で小学3年生から中学3年生まで全員が「ふるさとドリル」を持つ環境が整う。それ以降は冊子配布からタブレット等の情報機器を通して、更に身近で「ふるさと」を学べる環境を整えていきたい。「ふるさと学習」がやがて生涯学習の一環として、自分の育った「ふるさと」への愛着から、地域活性化を担う人材として巣立つためにも、その芽を大切にしつつ、育てるために今後も継続した取り組みが不可欠である。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。  
 「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた  
 「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



【中野市ふるさとドリル表紙】

#### 【目標・ねらい】

- ① 地域学習が始まる小学3年生で活用し、郷土への関心を高める。
- ② 英語版を使って、英語でもふるさとを理解し、紹介できる子どもたちの育成。
- ③ 「ジュニア検定」を通して郷土への誇りを一層高める。

#### ※自己評価【 A 】

#### 【理由】

- ・郷土への関心の高さの指標である「自尊感情」値が全国平均を超えるようになった。
- ・「黒姫物語」を英語で扱う授業が増え、子どもたちも、先生もふるさとを英語で発信しようとする声が出始めた。
- ・検定受験者の平均点が11点増加。次年度も受けたいという児童も増加。

(別記様式第12号) (第3の8関係)